

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社 山武
 コード番号 6845 URL <http://ip.yamatake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 小野木 聖二
 (氏名) 外山 史郎

TEL 03-6810-1009

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	48,648	—	△79	—	157	—	△244	—
20年3月期第1四半期	45,612	3.7	△419	—	△118	—	1,294	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.27	—
20年3月期第1四半期	17.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	220,587	124,018	55.6	1,639.02
20年3月期	228,843	121,721	52.6	1,641.73

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 122,686百万円 20年3月期 120,366百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	113,500	△1.0	6,600	△8.3	6,500	△12.3	3,600	8.9	48.09
通期	253,000	1.8	21,100	3.0	20,800	1.9	12,200	13.9	162.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	75,116,101株	20年3月期	73,576,256株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	262,542株	20年3月期	258,935株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	74,854,607株	20年3月期第1四半期	73,567,764株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰による企業収益の悪化や米国経済の減速に伴い輸出が弱含むなど、景気回復に足踏み感がみられました。

また、海外経済につきましても、中国等のアジア地域では景気は拡大を続けたものの、米国経済の減速、欧州でも景気に減速傾向がみられるなど景気は不透明感を増しました。

このような情勢下ではありましたが、山武グループが事業を展開する市場の状況や期末に集中する傾向のある売上の平準化の努力など売上・利益確保に向けた諸施策展開の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は48,648百万円と前年同期に比べて3,036百万円増加いたしました。損益面につきましては、研究開発費を中心として、販売費及び一般管理費が496百万円増加したものの、増収効果等の要因により営業損失は79百万円と前年同期に比べ340百万円改善し（前年同期は419百万円の営業損失）、経常利益は157百万円となりました。（前年同期は118百万円の経常損失）

また、四半期純損失は244百万円となりました。（前年同期は固定資産売却益等があったことにより1,294百万円の四半期純利益）

なお、山武グループの売上は中間期末及び年度末に集中する傾向があり、例年第1四半期の売上高の通期売上高に対する割合は低くなっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

当連結会計年度前半における国内市場の状況を見ると、新規建物市場等において大型案件の一時的な端境期にあたりますが、当第1四半期連結会計期間においては、以下のとおり増収・増益を達成することができました。

新規建物市場においては、ジョブ完工状況が前年同期比較で好調であったことに加え、既設建物市場においては、京都議定書のCO₂排出量削減目標達成に向け行政規制強化の動きも顕著となっており、既設建物向け省エネ改修や運用における省エネサービスメニューのニーズが増加していることから、既設建物・サービス事業の売上も堅調に推移いたしました。この他、セキュリティ事業も、建物の安全・安心、情報漏洩対策、内部統制対策ニーズから市場の基調は堅調であり、事業も拡大いたしました。一方、国際事業においては、台湾・韓国などにおける投資冷え込みの影響などを受け、売上はほぼ前年度並に留まりました。

この結果、ビルディングオートメーション事業の売上高は17,311百万円と前年同期に比べ1,646百万円増加し、営業損失も141百万円と前年同期に比べ189百万円改善いたしました。（前年同期は331百万円の営業損失）

アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、産業によって跛行性はあるものの、全般として設備投資は弱含み、不透明感が増しています。このため、引続き厳しい状況が続くと予想されますが、こうした中でも、既設工場・プラントにおける安全・安定操業や省エネ等環境対応へのニーズは依然として高く、また、機能素材などの高付加価値製品生産への投資にも底堅いものがあります。これらの事業機会を捉え、一部市場においては大型案件が完工したこともあり、売上を増加させることができました。

国際事業におきましては、注力地域である中国販売現地法人などで増収になったものの、米国販売現地法人での減収や、円高の影響などから全体としての売上は減少を余儀なくされました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は20,611百万円と前年同期に比べ1,109百万円増加し、営業利益は149百万円と前年同期に比べ50百万円増加いたしました。（前年同期は98百万円の営業利益）

ライフオートメーション事業

ライフライン分野を担う株式会社金門製作所を取り巻く事業環境は、素材価格の高騰・販売価格の下落など全般に厳しい状況下に置かれていましたが、当第1四半期連結会計期間においては、LPガスメータが昨年より需要拡大期に入っていること、また、都市ガス機器事業でも収益性の高いルーツメータ・レギュレータの需要が拡大していることなど、一部に明るさが見え始めています。これに加えて、水道メータ販売における民間需要開拓など株式会社金門製作所の事業基盤の整備・体質強化を目的とする「金門・山武ジャンプアップ計画」の施策展開も着実に進捗し、増収・増益を達成することができました。

また、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野でも、地方自治体福祉関連予算の減少、介護保険法改正の影響などで引続き厳しい環境下にありましたが、契約数の拡大やサービス内容の拡充に取組み、利益を確保いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業の売上高は9,198百万円と前年同期に比べ429百万円増加し、営業損失も38百万円と前年同期に比べ166百万円改善いたしました。（前年同期は204百万円の営業損失）

その他事業

その他事業（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の売上高は、1,815百万円と前年同期に比べ132百万円の減少、営業損失は70百万円と前年同期に比べ67百万円の悪化となりました。（前年同期は2百万円の営業損失）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ8,256百万円減少し、資産合計で220,587百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

受取手形及び売掛金：売上債権の回収等に伴い17,075百万円減少

たな卸資産：受注残高増加等に伴い3,859百万円増加

のれん：株式会社金門製作所との株式交換により4,286百万円増加

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて10,553百万円減少し、負債合計で96,569百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

支払手形及び買掛金：仕入債務の支払により3,118百万円減少

未払法人税等：法人税等の支払により5,426百万円減少

賞与引当金：賞与の支払により5,027百万円減少

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて2,297百万円増加し、124,018百万円となりました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金が2,199百万円減少したものの、株式会社金門製作所との株式交換により資本剰余金が4,550百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.6%から55.6%となり、1株当たり純資産額は1,641円73銭から1,639円02銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は4,824百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

増加要因：売上債権の減少による収入（17,075百万円）

減少要因：法人税等の支払額（5,400百万円）

賞与引当金の減少額（5,027百万円）

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動に使用された資金は2,019百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

減少要因：有形固定資産の取得による支出（1,838百万円）

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動に使用された資金は2,268百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

減少要因：配当金の支払額（2,147百万円）

この結果、資金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より40百万円減少の49,215百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成20年5月9日に公表しました当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想数値の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる売上総利益、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる売上総利益、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してござ

す。これによる売上総利益、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものです。これにより、売上総利益は49百万円減少し、営業損失は53百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,210	32,347
受取手形及び売掛金	68,450	85,526
有価証券	14,868	13,390
商品	1,566	1,626
製品	3,235	2,941
原材料	6,455	6,326
仕掛品	7,804	5,956
未成工事支出金	8,229	6,579
その他	13,564	15,281
貸倒引当金	△329	△394
流動資産合計	156,054	169,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,033	15,341
その他（純額）	14,181	14,004
有形固定資産合計	29,215	29,345
無形固定資産		
のれん	7,309	3,023
その他	1,765	1,829
無形固定資産合計	9,074	4,852
投資その他の資産		
投資有価証券	18,247	16,597
その他	8,581	9,026
貸倒引当金	△586	△560
投資その他の資産合計	26,242	25,063
固定資産合計	64,532	59,261
資産合計	220,587	228,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,012	42,130
短期借入金	14,360	14,332
未払法人税等	337	5,763
賞与引当金	3,923	8,950
役員賞与引当金	28	80
製品保証引当金	439	397
受注損失引当金	164	162
その他	18,066	15,245
流動負債合計	76,332	87,063

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	265	310
長期借入金	4,172	4,217
退職給付引当金	13,830	13,994
役員退職慰労引当金	220	186
その他	1,747	1,351
固定負債合計	20,236	20,059
負債合計	96,569	107,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,198	12,647
利益剰余金	91,244	93,688
自己株式	△678	△667
株主資本合計	118,286	116,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,848	3,857
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△448	317
評価・換算差額等合計	4,400	4,175
少数株主持分	1,331	1,354
純資産合計	124,018	121,721
負債純資産合計	220,587	228,843

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	48,648
売上原価	31,541
売上総利益	17,106
販売費及び一般管理費	17,186
営業損失(△)	△79
営業外収益	
受取利息	59
受取配当金	192
為替差益	12
不動産賃貸料	28
その他	102
営業外収益合計	395
営業外費用	
支払利息	66
コミットメントフィー	11
不動産賃貸費用	24
その他	57
営業外費用合計	158
経常利益	157
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	11
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除売却損	18
退職特別加算金	62
投資有価証券評価損	11
特別損失合計	92
税金等調整前四半期純利益	76
法人税、住民税及び事業税	166
法人税等調整額	85
法人税等合計	251
少数株主利益	69
四半期純損失(△)	△244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	76
減価償却費	1,051
のれん償却額	311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,027
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51
受取利息及び受取配当金	△251
支払利息	66
為替差損益 (△は益)	△30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	11
売上債権の増減額 (△は増加)	17,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,132
その他の資産の増減額 (△は増加)	283
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,630
小計	9,998
利息及び配当金の受取額	254
利息の支払額	△27
法人税等の支払額	△5,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△358
定期預金の払戻による収入	297
有価証券の取得による支出	△1,532
有価証券の売却による収入	1,555
有形固定資産の取得による支出	△1,838
無形固定資産の取得による支出	△51
投資有価証券の取得による支出	△8
子会社出資金の取得による支出	△95
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,019

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	390
短期借入金の返済による支出	△357
長期借入金の返済による支出	△47
社債の償還による支出	△45
配当金の支払額	△2,147
リース債務の返済による支出	△4
少数株主への配当金の支払額	△47
自己株式の取得による支出	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40
現金及び現金同等物の期首残高	49,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,215

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,247	20,468	9,162	1,769	48,648	—	48,648
(2)セグメント間の内部売上高	63	142	36	45	288	(288)	—
計	17,311	20,611	9,198	1,815	48,936	(288)	48,648
営業利益又は営業損失(△)	△141	149	△38	△70	△100	21	△79

(注) 1 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境モニタリングセンサ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 追加情報

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が3百万円、アドバンスオートメーション事業が37百万円、ライフオートメーション事業が10百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益はアドバンスオートメーション事業が同額減少し、営業損失はビルディングオートメーション事業、ライフオートメーション事業及びその他において同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社は、平成20年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社にしております。この結果、第1四半期連結会計期間において資本準備金が4,550百万円増加しております。

6. 受注の状況

事業の種類別 セグメント	当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	39,270	58,524
アドバンスオートメーション事業	24,859	29,879
ライフオートメーション事業	10,078	2,088
その他	2,205	1,895
計	76,413	92,388
消去	△366	△231
連結	76,046	92,156

(注) 事業区分の方法は、【定性情報・財務諸表等】5. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報の注記に記載のとおりであります。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	
	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	45,612	100.0
売上原価	29,342	64.3
売上総利益	16,270	35.7
販売費及び一般管理費	16,689	36.6
営業損失(△)	△419	△0.9
営業外収益	465	1.0
営業外費用	164	0.4
経常損失(△)	△118	△0.3
特別利益	2,833	6.3
特別損失	48	0.1
税金等調整前四半期純利益	2,666	5.9
法人税、住民税及び事業税	242	0.6
法人税等調整額	1,047	2.3
少数株主利益	81	0.2
四半期純利益	1,294	2.8

セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	ビルディング オートメーシ ョン事業 (百万円)	アドバンスオ ートメーシ ョン事業 (百万円)	ライフオート メーション事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	15,664	19,501	8,769	1,948	45,883	(271)	45,612
営業費用	15,996	19,403	8,973	1,950	46,323	(291)	46,031
営業利益又は 営業損失(△)	△331	98	△204	△2	△439	20	△419

(注) 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

四半期毎の業績の推移
平成20年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成19年4月 至平成19年6月	自平成 年 月 至平成 年 月	自平成 年 月 至平成 年 月	自平成 年 月 至平成 年 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	45,612			
売上総利益	16,270			
営業損失（△）	△419			
経常損失（△）	△118			
税金等調整前当期純利益	2,666			
当期純利益	1,294			
1株当たり当期純利益	円 17.60			円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	220,703			
純資産	118,181			
1株当たり純資産	円 1,590.77	円	円	円